

グローバル時代の社会システム

徳安 彰（法政大学）

1. はじめに

21世紀の現在、社会システム理論が扱う現象は、世界規模の連関の中で発生し、展開していると考えなければならない。このこと自体は、比較的自明なことだろう。輸送技術と情報通信技術の発達によって、ヒト、モノ、カネ、そして情報がグローバルに（世界規模で）行き交うことが可能になり、社会関係の形成パターンが根本的に変化した。社会関係のネットワークはローカルな空間を越えてグローバルに拡大しうるが、さりとてグローバルな空間が一様な社会関係によって埋め尽くされているわけではない。グローバルな空間では、多元的、多層的な社会システムが形成され、世界はそれらの複合体として存在している。

このような現在の事態を記述し、分析するための社会学理論の概念として、「グローバリゼーション」と「世界社会」の2つがある。両者はそれぞれ異なる概念史的なルーツを持っているが、社会学理論の歴史の中では、近代化論の延長線上に出てきたものと見ることができる。すなわち、国民国家を単位とした社会の近代化（日本の近代化、イギリスの近代化、ドイツの近代化、など）に対して、世界システム論や従属理論が現れて、近代化の過程が社会間ないし地域間のグローバルな関係形成（具体的には地理上の発見に始まる植民地化の進展）という形態をとったことを明らかにした。

現在では、先進国、先進地域では、情報化論あるいはポストモダン論や再帰的近代化論が語られる一方で、後発国、後発地域では、従来の工業化という意味の近代化に加えて、情報化も重層的に進展しており（あるいは課題になっており）、近代化の構図そのものが複雑化してきている。そうした状況をふまえると、グローバリゼーションにせよ世界社会にせよ、世界の単純な一様化や統合の進展をさす概念として使われるのではなく、より複雑な状況を記述しうるような理論枠組みを備えたものにならない。

2. 国民社会と世界社会

社会学理論においては、「社会」とはしばしば自給自足的で包括的なまとまりを持つ単位であるとされる。多くの社会学理論は、現代における社会の具体的なレファレントを、国民国家の境界によって区切られた国民社会にとり、社会を国民社会と同一視する。国民社会はたんに政治的統治の単位ではなく、そこに属するメンバーは共通の国民性を持ち、国民文化を伝統して継承し、国民経済を維持、発展させる。これらの状況は、たんなる概念としてだけでなく、国民社会を単位とした各種統計や社会調査によって実体的なものになっていく。

世界システム論でさえ、世界システムや資本主義世界経済という概念をもちいながらも、世界を諸国民社会からなる一つのシステムとみなそうとしたのであって、世界規模の一つの社会とみなそうとしたのではない。国際政治学を一つの出自とする世界

社会論も、国際政治や国際社会のかわりに世界社会という概念をもちいているが、名前は変わっても実質的に扱っているのは国家間の関係である。つまり、国際化やグローバリゼーションとは、諸国民社会がそれぞれ社会としてのまとまりを保ちながらも、緊密な相互連関関係（対等な相互依存関係であれ、不平等な支配／従属関係であれ）をとりむすんでいく過程とみなされている。

これに対して、個々の国民社会はもはや自足性をもたず、世界を単一のシステムとしてとらえるべきだとして、1960年代にグローバル社会学の構想を提示したのが、ウィルバート・ムーアだった。それをうけて、ルーマンは1970年代から世界社会論を展開し、包括的なまとまりとしての社会という定義を現代の状況に適用すると、社会の具体的なレファレントになりうるのは世界社会だけである、と主張する。とくに交通手段とコミュニケーション手段の発達が、また緯度・経度や世界標準時の設定による世界空間・世界時間の抽象化・標準化が、今や現実コミュニケーションを世界規模で接続可能なものにした。

3. 機能分化

国民社会はもはや自給自足的で閉じたシステムとしては存立しえず、他の国民社会との相互依存関係が緊密化してきてはいるが、世界社会といえるほどの統合されたシステムはまだ成立していない、という主張がしばしばなされる。だが、そもそも社会の統合とは何であろうか。

ルーマンによれば、近代社会の構造的特質は機能分化の優位にある。前近代社会のように階層分化が優位な場合には、社会構造はヒエラルキー的で、中心／周縁あるいは頂点／底辺という図式が妥当性をもち、それに対応して文化も一元的な垂直統合された体系を構想することができた。しかし機能分化が優位な場合には、社会構造はヘラルキー的で、分出した諸機能システムが統合の中心ないし頂点を欠いたまま並存することになり、それに対応して、文化についても社会の全域に妥当する一元的な意味や価値の体系を構想することができなくなる。

さらに、この機能分化の過程はグローバリゼーションと平行して進行する。国民国家が指向するヒエラルキー的な垂直統合型の制御は、諸機能システム（経済、科学、宗教、芸術など）が、それぞれ固有のダイナミズムによってグローバルに拡大していくことによって、しだいに浸食されてきていく。国境という国民国家の境界は、もはや全体社会の境界ではなく、グローバルな政治システムの環節的に分化した単位としてのシステム境界にすぎない。また、政治システムそのものを見ても、国民国家は依然としてグローバルな政治システムの主要なエージェントではあるが、新たなエージェントとしてのNGOなどの登場によって、役割が相対化する傾向にある。

世界社会の概念は、このように多元化した社会を肯定しなければならず、世界中の地域の差異が収斂し均質化し、その限りにおいて統合が進むことを含意するわけではない。機能分化のグローバルな進展は、地域的に存在していた差異を解消するどころか、拡大する働きをすることも多い。それは、たんなる発展の障害や近代化の歪みと

みるべきではなく、むしろ機能分化のグローバルな進展がもたらした地域的差異の拡大とみるべきである。

かつて近代化論、産業化論の文脈の中で、収斂か分岐かという議論がなされたときには、相対的に独立した単位としての諸国民社会の存在が前提とされていた。相対的独立か相互依存か従属かという近代化の条件をめぐる議論も、国民社会間の関係規定としてなされていた。その意味で、収斂がおころうと分岐がおころうと、国民社会は存立し続けると考えられていた。今や、世界社会論の観点から見ると、機能分化の進展という条件のもとで、多元的な意味構成の境界形成を含めて、地域的な差異はどのように変化するか、と問わなければならない。

4. 包摂と排除

以上は、機能分化にともなうマクロな社会構造の変化である。これに対して、個々の人間の社会との関係、および個々の人間のアイデンティティの変化はどうか。ルーマンの包摂／排除の区別をもちいて、この問題を考えてみよう。

階層分化が支配的な社会において、社会の部分システムを構成するのは、ヒエラルキー的に分化した階層（身分やカースト）である。そのような部分システムへの人間のかかわり方は、パーソンズのパターン変数をもちいれば、無限定的かつ個別主義的である。人間は、どれか一つの階層のみに、つまりどれか一つの部分システムのみに属する。人間は自分が属する階層という部分システムに包摂され、そのかぎりにおいて全体社会に包摂される。人間の個性やアイデンティティは、基本的には自分の属する階層によって、つまり属性原理によって規定される。

これに対して、機能分化が支配的な社会において、社会の部分システムを構成するのは、ヘテラルキー的に分化した機能システム（たとえば経済、政治、科学、宗教など）である。そのような部分システムへの人間のかかわり方は、限定的かつ普遍的である。人間は、複数の機能システムに関与するようになるが、どれか一つの機能システムのみに属することはできない。機能分化の進展は、人間をまるごと包摂する部分システムの存立を不可能にする。人間は全体社会から排除され、疎外される。人間の個性やアイデンティティは、特定の部分システムへの帰属によっては規定されず、業績原理によって規定される。ここに、近代的個人の観念が成立する。近代的個人は、一方で完全な個としての独自性を主張するかぎりにおいて、他のすべての人間と差異化された存在であり、もう一方でいかなる具体的な集合体にも包摂されないかぎりにおいて、他のすべての人間と共通の普遍的・類的存在である。

また国民国家は、とくに先進諸国で福祉国家体制が確立することによって、政治的にも国民（のみ）を包摂するようになっていった。国民国家を前提とした福祉国家体制においては、国民間の不平等や排除だけが問題となるが、グローバリゼーションの進展によって移民が急増すると、新しい問題が発生する。移民は他国から境界を超えてやってくるよそ者だが、現実には当該国民国家の中で社会関係の中に入り込み、場合によっては当該国民国家の経済の下支えをする役割を担う。そこで移民は、国家を

単位とした国民社会の実質的なメンバーでありながら、福祉国家的な包摂の恩恵を受けられずに排除される、という問題が発生する。

5. 多元的文化とアイデンティティ

国民国家の境界が相対化され、国民社会という単位が自足的、統合的でなくなるにつれて、集合的アイデンティティの文化的境界もしだいに曖昧になってくる。

一方で、とりわけ民族的、宗教的マイノリティを中心に、国民国家の内部に、あるいは国民国家の境界を超えて、文化の多様性と独自性を主張する動きが顕在化してくる。彼らは多くの場合、限定的かつ普遍主義的という点で、自分たちの民族的、宗教的属性と無関係に、すべての機能システムに平等にアクセスできるはずの社会の中で、まさにその属性によって差別され、不平等を強いられた存在である。彼らは、普遍主義的な国民社会への包摂のイデオロギーがもつ欺瞞性を暴露し、個別主義的な排除の実態を明るみに出す。そして、その事態に対して普遍主義の徹底を求めるのではなく、個別主義的に独自の文化的伝統にもとづいた集合的アイデンティティの承認を求める。原理主義は、こうした動向の最も先鋭化された形態である。

他方、これとは異なる動きも進展する。世界市民やコスモポリタンという概念は、普遍的・類的存在としての人間の側面を指向し、欧米に固有の普遍主義の産物であるという批判を浴びながらも、依然として命脈を保っている。これに対して、現在多くみられるのは、より限定的なかたちで複数の集合体に関与しながら、個としてのアイデンティティを模索する動きである。それは、「現実の」社会空間の中で、限定的な目的をもついくつもの運動組織に関与するというかたちをとることもあれば、インターネットという「仮想の」社会空間の中で、いくつものサイバーコミュニティに関与するというかたちをとることもある。

その場合、集合体への関与は一般に一時的であり、個人は参入／撤退の自由をもつ。ぎゃくにいえば、個人は遊牧民のように、そのつど関心のある事柄にかかわるかぎりにおいて、一時的に集合体に関与するにすぎない。これらの集合体は、原理的にも技術的にも国民国家の境界とは無関係に、それを軽々と超えて形成されうる。そこでは、特定の集合体への包摂を前提とした集合的アイデンティティや、その基礎となる特定の文化的伝統への指向性はみられない。また、個人は関与する集合体ごとに異なる「顔」をみせることもできるから、個としての統合的アイデンティティへの指向性がみられず、むしろポストモダン的なモザイク型アイデンティティやその時間的組み換えこそがよしとされる場合さえある。

このように、グローバル化の進展とともに、国民国家がもつとされた社会の垂直統合の機能は弱体化ないし無力化され、社会的コミュニケーションについても、個人のアイデンティティについても、意味の構成される空間は多元化してきている。